

令和元年度決算

**菰野町の財務書類 4 表**

## 目 次

1. はじめに . . . . . 1 ページ
2. 作成基準 . . . . . 1 ページ
3. 財務書類 4 表の概要 . . . . . 1 ページ
4. 対象とする会計等の範囲 . . . . . 3 ページ
5. 財務書類 4 表の見方 . . . . . 3 ページ
6. 平成 30 年度決算に基づく財務書類 4 表 . . . . . 8 ページ
7. 財政指標 . . . . . 11 ページ

## 1. はじめに

地方公共団体における予算決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正、確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るという観点から、現金主義会計（単式簿記）では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

こうした発生主義に基づく財務書類の作成にあたっては、総務省が「統一的な基準」を示し、この基準に基づく財務書類を作成することになりました。この財務書類は、複式簿記による発生主義を採用し、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たします。

## 2. 作成基準

作成基準日：令和2年3月31日

出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）の現金の受払い等は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

作成書類： 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

基準人口： 41,610人（令和2年3月31日現在の住民基本台帳による。）

## 3. 財務書類4表の概要

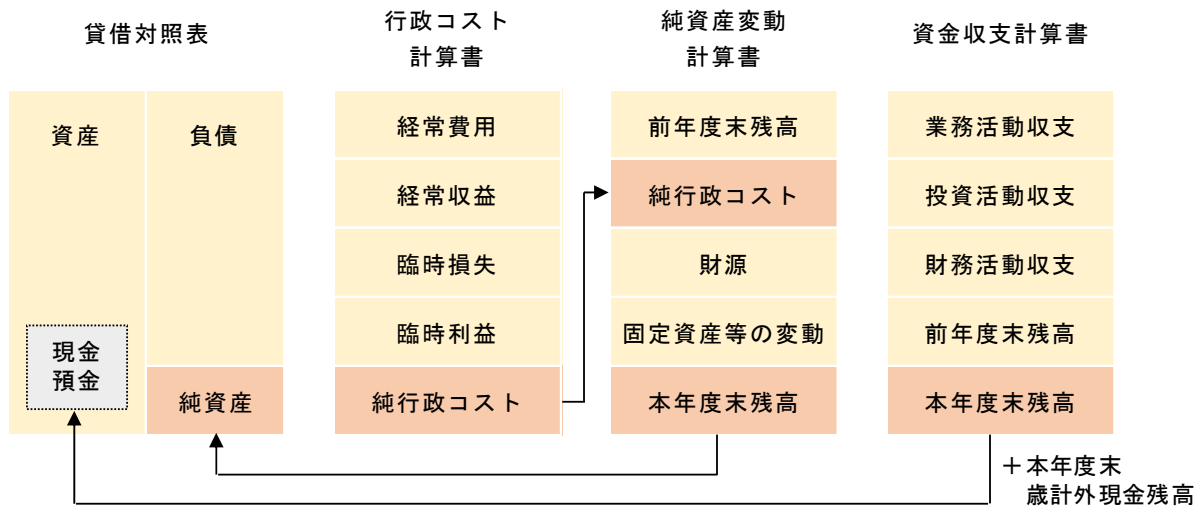
統一的な基準に基づく財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、及び「資金収支計算書」の4表です。

概要は次のとおりです。

### 財務書類の内容

財務書類4表の種類	企業会計での名称	略称	内容
貸借対照表	貸借対照表	BS (Balance Sheet)	基準日における財政状態（資産、負債、純資産の残高及び内訳）を示したもの
行政コスト計算書	損益計算書	PL (Profit and Loss Statement)	一会計期間中の費用、収益の取引高を示したもの
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	NW (Net Worth Statement)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したもの
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	CF (Cash Flow Statement)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で示したもの

### 財務書類4表の構成の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 全体財務書類4表（令和元年度決算）の例

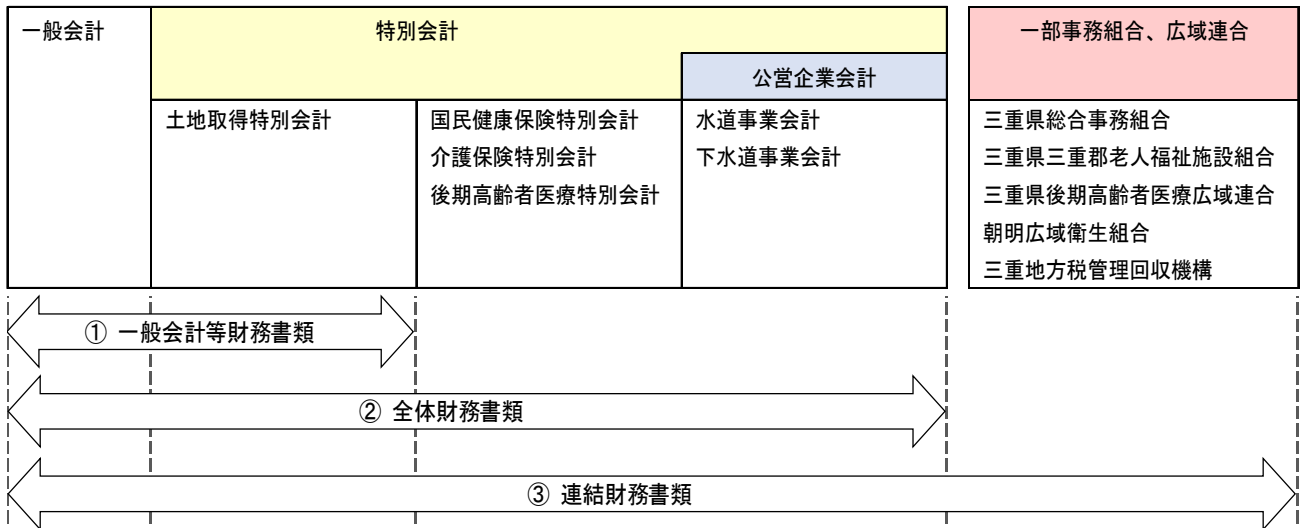
貸借対照表 (BS)		行政コスト計算書 (PL)	
固定資産 739億2,759万円	負債 232億9,555万円	経常費用 196億1,767万円	
	純資産 573億2,295万円	経常収益 16億3,848万円	
流動資産 66億9,091万円 うち現金預金 30億1,752万円		臨時損失 9,230万円	
		臨時利益 567万円	
<b>資産合計</b> 806億1,850万円	<b>負債及び純資産合計</b> 806億1,850万円	<b>【純行政コスト】</b> 180億6,582万円	
<b>資金収支計算書 (CF)</b>		<b>純資産変動計算書 (NW)</b>	
業務活動収支 12億4,819万円		前年度末純資産残高 577億3,833万円	
投資活動収支 △15億6,163万円		純行政コスト(△) △180億6,582万円	
財務活動収支 6億1,581万円		財源 176億1,951万円	
本年度資金収支額 3億237万円		固定資産等の変動 3,093万円	
前年度末資金残高 25億5,008万円		<b>本年度末純資産残高</b> 573億2,295万円	
本年度末歳計外現金残高 1億6,507万円			
<b>本年度末現金預金残高</b> 30億1,752万円			

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

## 4. 対象とする会計等の範囲

財務書類は、①一般会計等を対象とした「一般会計等財務書類」、②一般会計等以外の特別会計(公営企業会計を含む)までの全会計を対象とした「全体財務書類」、③一部事務組合及び広域連合までを対象とした「連結財務書類」をそれぞれ作成しています。

対象とする会計(団体)の範囲



※公営企業会計(水道事業会計及び下水道事業会計)は、統一的な基準に基づいた財務書類の作成において、負債に計上された長期前受金を純資産に振り替えるなどしています。

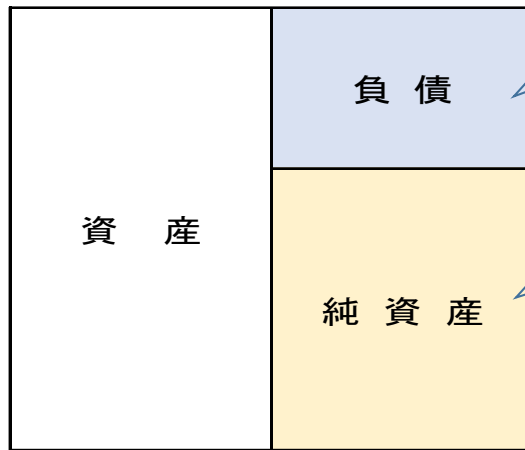
※一部事務組合、広域連合は、複数の自治体を構成団体とし、連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。各組合、広域連合に対する自治体の負担率に応じて、資産などを按分し、連結財務諸表を作成しています。

## 5. 財務書類4表の見方

### (1) 貸借対照表

年度末時点の資産や負債などの残高(ストック情報)を示しています。左側(借方)の資産には、保有する庁舎、学校、保育施設、道路、上下水道施設などの固定資産と、現金預金や基金などの流動資産に区分して、残高を示しています。右側(貸方)は資産の調達源泉として、上段に負債、下段に純資産を示すものです。負債は将来世代が負担する金額、純資産はこれまでの世代や国、県が負担した金額を示しています。資産合計額と負債及び純資産合計額が一致することから、バランスシートと呼ばれています。

(貸借対照表の構造)



将来の世代が負担しなければならない金額  
(地方債など)

これまでの世代や国、県が負担した金額  
(地方税、国・県補助金など)

調達源泉

■貸借対照表

資産		負債	
固定資産		固定負債	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有形固定資産</li> <li>● 事業用資産</li> <li>● インフラ資産</li> <li>● 物品</li> <li>● 無形固定資産</li> <li>● ソフトウェア</li> <li>● その他</li> <li>● 投資その他の資産</li> <li>● 投資及び出資金</li> <li>● 長期延滞債権</li> <li>● 長期貸付金</li> <li>● 基金</li> <li>● その他</li> <li>● 徴収不能引当金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方債</li> <li>● 長期未払金</li> <li>● 退職手当引当金</li> <li>● その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>償還予定が1年超の地方債</li> <li>自己都合により必要となる退職手当負担額</li> <li>期末において支払義務が確定した支払未済額</li> <li>翌年度6月支給の賞与等で当該年度負担額</li> <li>源泉所得税などの歳計外現金残高見合いの額</li> </ul>	
流動資産		流動負債	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現金預金</li> <li>● 未収金</li> <li>● 短期貸付金</li> <li>● 基金</li> <li>● 徴収不能見込額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1年以内償還予定地方債未払金</li> <li>● 賞与等引当金</li> <li>● 預り金</li> </ul>		
		<b>純資産</b>	
		固定資産等形成分	
		余剰分(不足分)	

## (2) 行政コスト計算書

1年間の福祉や教育、ごみの収集や消防活動などの行政サービスや、資産形成につながらない行政活動に要した費用と使用料等の受益者負担を対比して、行政コストを示すものです。従来の現金主義会計では把握されない減価償却費や賞与等引当金など、現金支出の伴わない費用も含まれています。この収支により算出される純行政コストは、税金等で賄うべき費用がどのくらいあるのかを示しています。

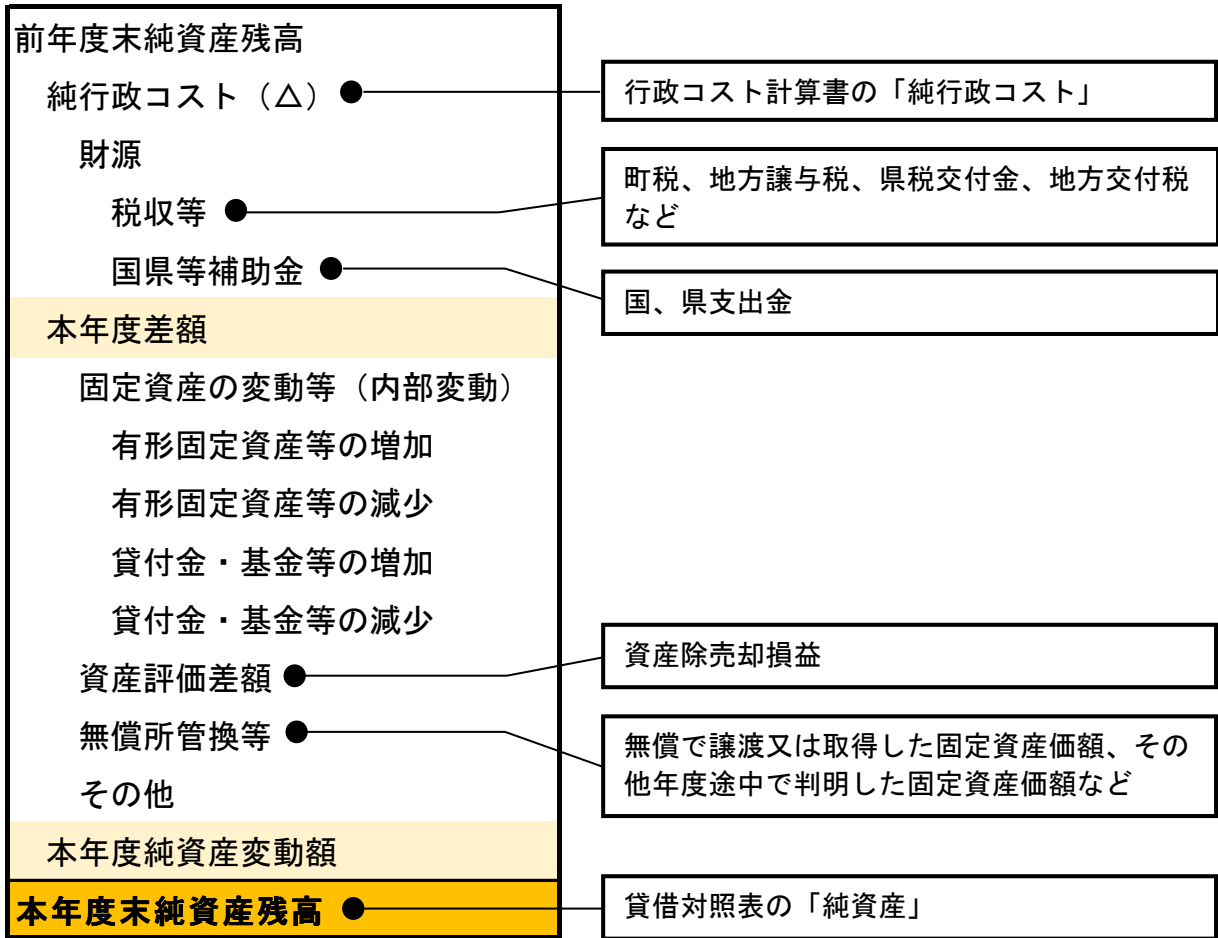
### ■行政コスト計算書

<b>経常費用</b>	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額 ●	翌年度6月支給の賞与等で当該年度負担額
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費 ●	消耗品、光熱水費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料など消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費 ●	施設等を維持するための経費
減価償却費 ●	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計年度中の資産減少金額で、費用計上するもの
その他	
その他の業務費用	
支払利息 ●	地方債、一時借入金の支払利息
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等 ●	住民、他団体に対する負担金、補助金
社会保障給付費 ●	医療、子育て、自立支援などの扶助費
他会計への繰出金	
その他	
<b>経常収益</b>	
使用料及び手数料	
その他	
<b>純経常行政コスト</b>	
臨時損失 ●	災害復旧費などの臨時的に発生した経費
臨時利益 ●	資産売却収入など
<b>純行政コスト</b>	

## (3) 純資産変動計算書

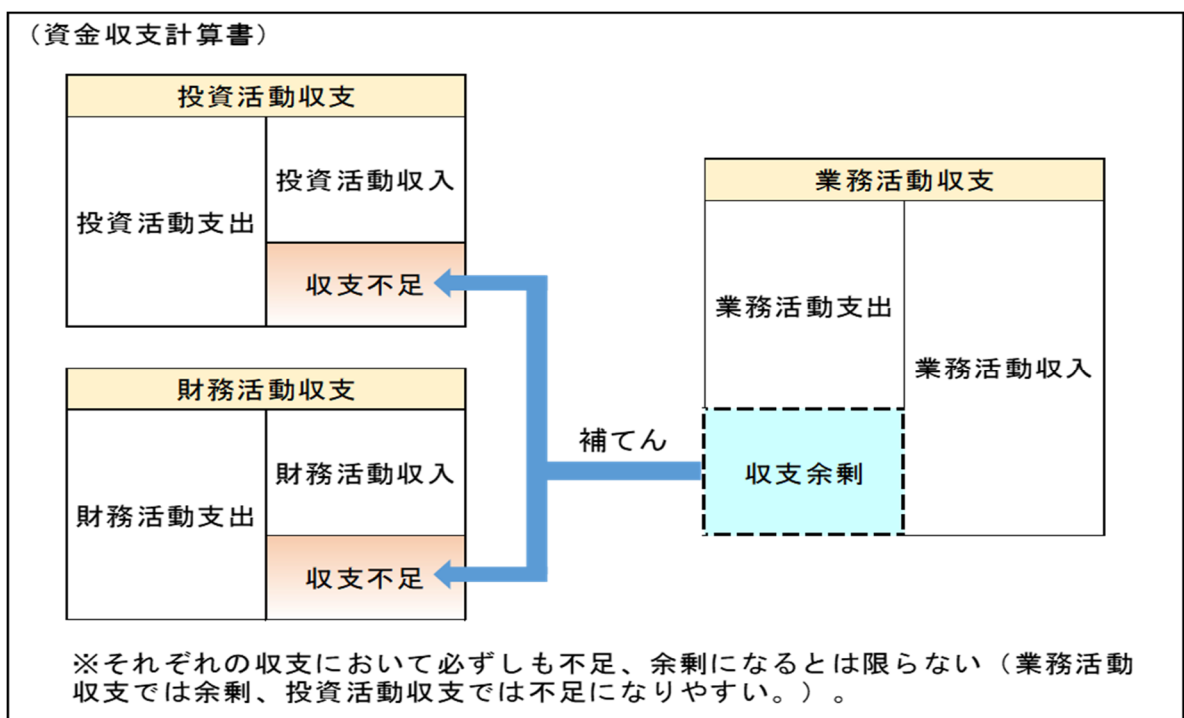
貸借対照表の純資産（これまでの世代や国、県が負担した将来返済しなくてもよい財産）が1年間でどのように変動したかを示すものです。また、純行政コストを税収等や国県等補助金などの収入で賄うことができたかを示しています。

## ■純資産変動計算書



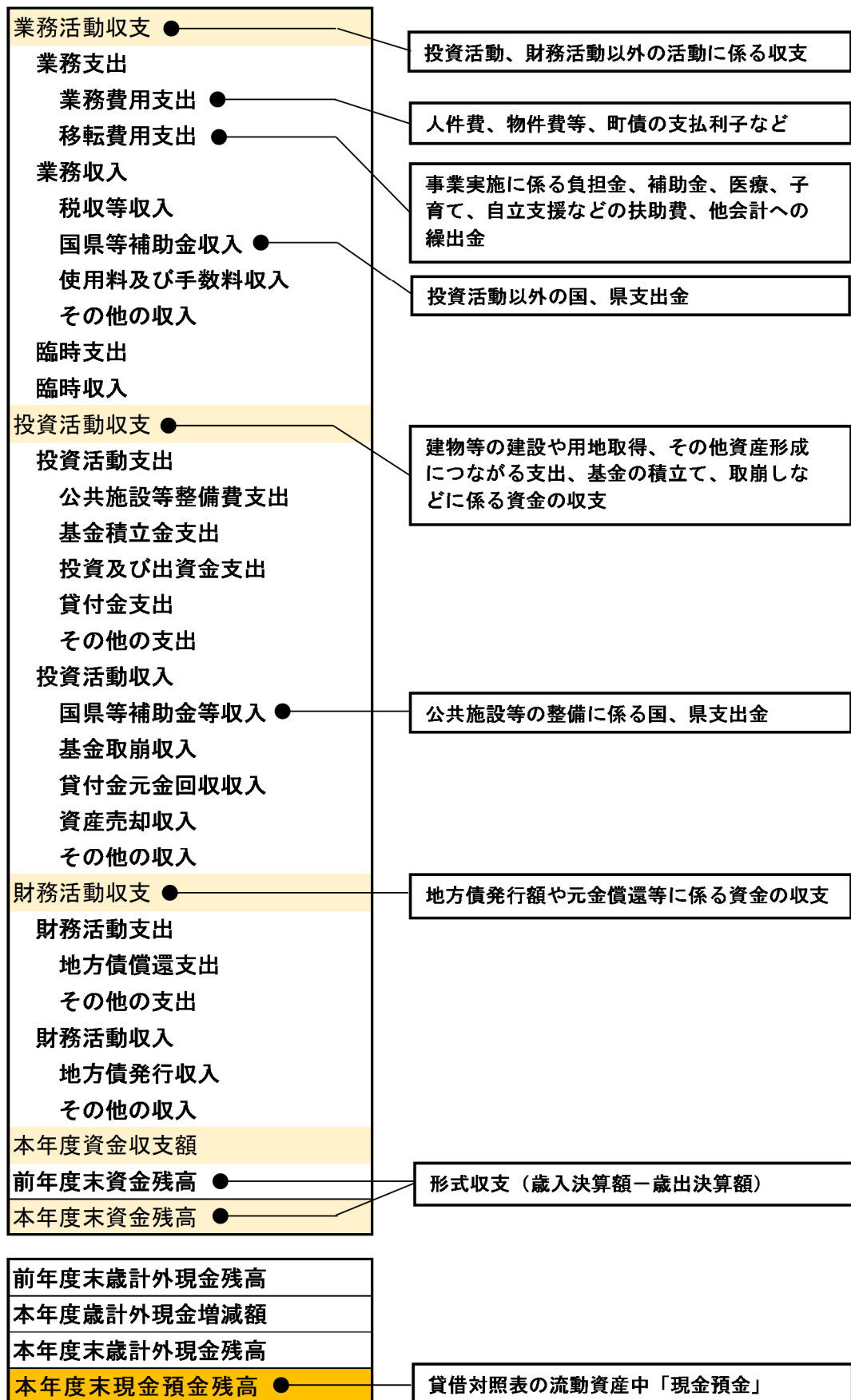
## (4) 資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減を、行政サービスに係る業務活動、公共施設などの資産形成に係る投資活動、地方債や基金などの資金調達運用に係る財務活動に区分して示すものです。





## ■資金収支計算書



## 6. 令和元年度決算に基づく財務書類4表

ここでは、主に菰野町の令和元年度一般会計及び特別会計（公営企業会計含む）の全会計を対象にした全体財務書類（全会計の欄）について分析しています。

### （1）貸借対照表（令和元年度決算・全会計）

令和元年度末の菰野町の資産合計は806億2千万円で、固定資産が739億3千万円と資産の92%を占め、そのうち有形固定資産が690億1千万円となっています。この有形固定資産は長期にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、庁舎や学校などの事業用資産、道路や上下水道施設などのインフラ資産、公用車などの物品に区分されます。固定資産には有形固定資産のほか、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や基金（財政調整基金及び減債基金以外）などの投資及びその他資産で構成されています。流動資産は現金預金や未収金、財政調整基金など66億9千万円となりました。

負債は233億円で、地方債（1年以内償還予定地方債含む）が218億8千万円と負債の94%を占め、そのうち臨時財政対策債が55億1千万円、下水道事業債が110億円となっています。負債には固定負債の退職手当引当金などのほか、流動負債には賞与等引当金などを計上しています。

純資産は573億2千万円となりました。資産に対し、将来世代が負担する負債が29%、これまでの世代や国、県が負担した純資産が71%を占めています。

## 貸借対照表

（令和2年3月31日）

（単位：千円）

	一般会計等	全会計	連結会計		一般会計等	全会計	連結会計
<b>資 産</b>				<b>負 債</b>			
固定資産	44,863,668	73,927,585	76,235,671	固定負債	10,090,305	21,012,521	22,825,811
有形固定資産	41,845,769	69,005,205	69,494,112	地方債	9,493,125	20,339,885	20,368,401
事業用資産	20,001,100	20,001,100	20,404,793	長期未払金	0	0	2,114
インフラ資産	21,683,639	48,829,436	48,829,436	退職手当引当金	572,712	572,712	2,355,371
物品	161,028	174,669	259,884	その他	24,468	99,925	99,925
無形固定資産	28,996	1,948,610	1,975,090	流動負債	1,113,172	2,283,030	2,291,812
投資その他資産	2,988,903	2,973,770	4,766,470	1年以内償還予定地方債等	760,811	1,539,184	1,547,341
投資及び出資金	985,566	31,305	31,305	未払金	0	312,362	312,362
長期延滞債権	66,149	201,073	201,073	賞与等引当金	161,603	181,368	181,827
長期貸付金	9,362	9,362	9,362	預り金	165,073	165,073	165,239
基金	1,928,303	2,740,112	4,532,812	その他	25,686	85,043	85,043
その他	6,710	7,575	7,575	負債合計	11,203,477	23,295,551	25,117,623
徴収不能引当金	△ 7,187	△ 15,657	△ 15,657	<b>純 資 産</b>			
流動資産	4,329,615	6,690,914	7,082,781	固定資産等形成分	48,204,978	77,268,895	78,968,526
現金預金	940,596	3,017,516	3,227,370	余剰分(不足分)	△ 10,215,173	△ 19,945,948	△ 20,767,697
未収金	53,457	288,748	289,145	<b>純資産合計</b>			
短期貸付金	3,732	3,732	3,732	純資産合計	37,989,805	57,322,948	58,200,830
基金	3,337,579	3,337,579	3,458,857	<b>負債＋純資産合計</b>			
棚卸資産	0	3,424	3,424	負債＋純資産合計	49,193,283	80,618,499	83,318,452
その他	0	53,241	113,580				
徴収不能引当金	△ 5,748	△ 13,325	△ 13,325				
資産合計	49,193,283	80,618,499	83,318,452				

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書 (令和元年度決算・全体会計)

行政サービス等に対して負担する使用料及び手数料などの経常収益は16億4千万円で、臨時損失及び臨時利益を合計した純行政コストは180億7千万円となりました。この不足分は税収等や国県等補助金で賄われます。

### 行政コスト計算書

(令和元年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	12,135,391	19,617,667	23,524,640
業務費用	7,321,631	9,651,988	10,032,564
人件費	2,494,621	2,710,405	2,738,170
物件費等	4,652,749	6,138,643	6,417,357
その他の業務費用	174,261	802,940	877,037
移転費用	4,813,760	9,965,679	13,492,075
経常収益 B	269,330	1,638,475	1,787,175
使用料及び手数料	142,426	1,296,875	1,426,417
その他	126,903	341,600	360,758
純経常行政コスト B-A=C	△ 11,866,062	△ 17,979,191	△ 21,737,464
臨時損失 D	92,295	92,295	92,332
臨時利益 E	5,667	5,667	5,667
純行政コスト C+E-D=F	△ 11,952,690	△ 18,065,820	△ 21,824,129

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

## (3) 純資産変動計算書 (令和元年度決算・全体会計)

純行政コストを税収等や国県等補助金の財源で賄ったことによる本年度差額は△4億5千万円となりました。無償所管換等は開発などにより菰野町に移管された上下水道施設の受贈財産評価額で、純資産残高は573億2千万円となりました。

### 純資産変動計算書

(令和元年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 A	39,004,275	57,738,325	58,609,327
純行政コスト (△) B	△ 11,952,690	△ 18,065,820	△ 21,824,129
財源 C	10,938,221	17,619,508	21,384,698
税収等	8,700,923	11,348,308	11,393,209
国県等補助金	2,237,298	6,271,201	9,991,489
本年度差額 C-B=D	△ 1,014,470	△ 446,312	△ 439,432
資産評価差額 E			
無償所管換等 F		23,267	23,267
その他 G		7,667	7,667
本年度純資産変動額 D+E+F+G=H	△ 1,014,470	△ 415,378	△ 408,497
本年度末純資産残高 A+H=I	37,989,805	57,322,948	58,200,830

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

#### (4) 資金収支計算書（令和元年度決算・全体会計）

本年度資金収支額は3億円のプラスとなり、歳計外現金(※)を含めた本年度末現金預金残高は30億2千万円となりました。

行政サービス等の収支となる業務活動収支では12億5千万円のプラスとなりましたが、公共施設などの資産形成につながる投資活動収支では15億6千万円のマイナスとなりました。投資活動収入には建設財源としての国県支出金などが計上されますが、建設地方債が財務活動収入に計上されることや、町税や普通交付税などの税收等が業務収入に計上されることなどから、投資活動収支は基本的にマイナスとなります。財務活動収支は6億2千万円のプラスとなり、全体の資金収支としては3億円のプラスとなりました。

※歳計外現金… 職員給与から源泉徴収した所得税や県民税、工事契約保証金など

### 資金収支計算書

(令和元年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	①	10,318,191	16,915,882	20,782,070
業務収入	②	10,905,075	18,234,378	22,145,255
臨時支出	③	92,295	92,295	92,295
臨時収入	④	21,989	21,989	21,989
業務活動収支	②－①＋④－③＝A	516,578	1,248,190	1,292,879
投資活動支出	⑤	1,745,285	3,174,631	3,251,695
投資活動収入	⑥	856,780	1,612,998	1,636,442
投資活動収支	⑥－⑤＝B	△ 888,505	△ 1,561,632	△ 1,615,254
財務活動支出	⑦	602,630	1,382,882	1,391,014
財務活動収入	⑧	1,208,265	1,998,692	1,998,692
財務活動収支	⑧－⑦＝C	605,635	615,810	607,678
本年度資金収支額	A＋B＋C＝D	233,708	302,368	285,303
前年度末資金残高	E	541,815	2,550,076	2,776,828
本年度末資金残高	D＋E＝F	775,523	2,852,443	3,062,131
前年度末歳計外現金残高	G	171,495	171,495	171,652
本年度歳計外現金増減額	H	△ 6,422	△ 6,422	△ 6,413
本年度末歳計外現金残高	G＋H＝I	165,073	165,073	165,239
本年度末現金預金残高	F＋I＝K	940,596	3,017,516	3,227,370

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

## 7. 財政指標

統一的な基準に基づく財政書類を活用して指標化することで、他団体との比較や、経年による推移から、財政状態を測るなどして今後の健全な財政運営に繋げてまいります。

### 財政指標

	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	① 町民一人あたりの資産額 BS資産合計÷住民基本台帳人口	118.0万円	177.3万円	182.8万円
	資産額を住民基本台帳で除して、町民一人あたりの資産額を示したものです。			
	② 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) BS有形固定資産減価償却累計額 ÷BS有形固定資産	54.5%	45.3%	45.2%
有形固定資産が、耐用年数に対してどの程度年数が経過しているかを把握することで、有形固定資産の老朽化の程度を測るもので、この比率が100%に近いほど、老朽化がすすんでいると見ることができます。				
世代間公平性	① 純資産比率 BS純資産合計÷BS資産合計	77.2%	71.1%	69.9%
	過去及び現役世代が負担した将来返済義務のない純資産が資産に占める割合を示したものです。この比率が高いほど、将来世代の負担割合が小さいこととなります。			
	② 社会資本等形成の世代間負担比率 (BS地方債+BS1年以内償還予定地方債) ÷BS有形固定資産 ※臨時財政対策債除く	11.3%	23.7%	23.6%
社会資本等について、将来償還が必要な負債の形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担を比重を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担割合が大きくなります。				
持続可能性(健全性)	① 町民一人あたりの負債額 BS負債合計÷住民基本台帳人口	26.9万円	55.9万円	60.2万円
	負債額を住民基本台帳で除して、町民一人あたりの負債額を示したものです。			
	② 基礎的財政収支(プライマリーバランス) CF業務活動収支+CF支払利息支出 +CF投資活動収支+CF基金積立金支出-CF基金取崩収入	△5億1,545万円	△2億4,341万円	△2億1,886万円
資金収支計算書上の業務活動収支と投資活動収支の合算額から、支払利息や基金への積立金及び取崩収入を加減しています。				

	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
効 率 性	① 町民一人あたりの行政コスト PL行政コスト÷住民基本台帳人口	28.7万円	43.3万円	52.3万円
	行政コストを住民基本台帳で除して、町民一人あたりの行政コストを示したものです。			
	② 町民一人あたりの人件費 PL人件費÷住民基本台帳人口	6.0万円	6.5万円	6.6万円
	町民ひとりあたりの人件費を計算したものです。人件費には、職員の給与、共済費のほか、発生主義に基づく賞与等引当金等を含みます。			
	③ 町民一人あたりの物件費等 PL物件費等÷住民基本台帳人口	11.2万円	14.7万円	15.4万円
	町民ひとりあたりの物件費等を計算したものです。物件費等は、消耗品、通信運搬費、委託料、備品購入費、維持補修費などで資産計上されないもののほか、発生主義に基づく減価償却費を含みます。			
効 率 性	④ 町民一人あたりの移転費用 PL移転費用÷住民基本台帳人口	11.5万円	23.9万円	32.4万円
	町民ひとりあたりの移転費用を計算したものです。移転費用は住民、他団体に対する補助金等、医療、子育て、自立支援などの社会保障給付、特別会計への繰出金となります。			
弾 力 性	① 行政コスト対財源比率 PL行政コスト÷NW財源	108.5%	102.0%	101.6%
	税収等の財源に対する行政コストの比率を示したものです。行政コストに対する税収等の比率から、行政サービスがどのくらい当該年度の財源で賄われたかを見ることができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低くなります。			
自 立 性	① 受益者負担の割合 PL経常収益÷PL経常費用	2.2%	8.4%	7.6%
	経常費用に対し、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したものです。1年間の行政サービス提供に要した費用が、使用料や手数料などの行政サービスの対価として得られた収入でどの程度賄われたかを把握することができます。			